

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）

小児がん拠点病院等の連携による移行期を含めた小児がん医療提供体制整備に関する研究

分担研究報告書

## 「脳腫瘍治療モデルの作成」

研究分担者 西川 亮

埼玉医科大学 医学部脳神経外科 教授

### 研究要旨

脳脊髄腫瘍を専門とする脳神経外科医の立場から本研究班に参加した。平成 31・令和元年度も引き続き、小児科あるいは他職種で小児脳腫瘍に関わっている人たちによる脳腫瘍治療実態の解析を元にした議論を行い、脳脊髄腫瘍診療の問題点を整理し、連携医療提供モデル作成の糸口を、特に集約化の理想と現実について考察した。

#### A. 研究目的

小児がんの 20% を占める脳脊髄腫瘍の診療について、医療機関の連携、小児科医と脳神経外科医との連携などからなる医療提供モデルを作成する。

術前入院日数が 14 日以内の患者のみを対象とした。(倫理面への配慮) データ収集は国立成育医療研究センターにおいて行われ、倫理審査などは当該施設において行われた。

#### B. 研究方法

平成 30 年度から引き続いて平成 31・令和元年度は、脳脊髄腫瘍診療の問題点を整理し、連携医療提供モデル作成の糸口を探った。

DPC 研究班データを用いた小児脳腫瘍手術の現状分析について、国立成育医療研究センター小児がんセンター脳神経腫瘍科寺島慶太医師を中心とする解析が行われた。即ち、

頭蓋内腫瘍摘出術 (K169-1, K169-2) を受けた患者を抽出し、そのうち 15 歳以下の患者を集計した。

#### C. 研究結果

頭蓋内腫瘍摘出術の年間手術件数が 1 例以下の施設でも 4 年間で 60 例以上という多数の手術が行われている。

手術件数が少ない施設における小児脳腫瘍患者の死亡率が高い傾向にある。

この傾向は、特に 5 歳以下の乳幼児患者において顕著であった。

調査の詳細は国立成育医療研究センターの寺島慶太医師の項を参照されたい。

#### D. 考察

小児脳腫瘍の手術は、一定以上の手術件数を行っている施設に集約することが望ましい。

緊急症例を受け入れ状態を安定させた後に、速やかに専門施設に搬送する地域ネットワークが必要である。今回小児がん拠点病院が新規に指定されるとともに連携施設という概念が導入されることになった。脳脊髄腫瘍を得意とする施設はこの連携施設に含まれることになる。その認定と運用について引き続き検証が必要になる。

今回の解析では、腫瘍の種類（悪性度や治療難易度）や執刀医の経験症例数などに関するきめ細かい情報が考慮されていない。

#### E. 結論

さらに詳細な調査検討を必要とする。

脳腫瘍の適切な診療モデルの作成について、新小児がん拠点病院とその連携施設という枠組みに即しての検

討を行う。

#### F. 健康危険情報

該当しない。

#### G. 研究発表

##### 1. 論文発表

なし

##### 2. 学会発表

なし

#### H. 知的財産権の出願・登録状況

（予定を含む）

##### 1. 特許取得

なし

##### 2. 実用新案登録

なし

##### 3. その他

なし